

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	22010	飛灰再資源化事業	室名	廃棄物対策室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	会計	01:一般会計
	基本施策	03:循環型社会の形成・エコシティの実現	款	04:衛生費
	施策の方向	04:ごみの適正処理の推進	項	02:清掃費
	戦略プロジェクト	-	目	02:塵芥処理費
事業予定期間	H 22 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	

② 目的・概要	対象	
	目的	溶融飛灰は廃棄物を溶融処理する過程で生じ、日々発生する。この溶融飛灰を全量再資源化処理委託することで、飛灰に含まれる貴重な金属資源を再資源化するとともに、最終処分量・ゼロを維持することで、環境負荷の軽減を図る。
概要		総合環境センター溶融施設から発生する溶融飛灰は、溶融施設稼働以来、薬剤処理・セメント固化し最終処分場に保管してきた。しかし、最終処分場残余量が1年分程度となったため、平成22年度から溶融飛灰を山元還元により再資源化処理している。これにより、飛灰に含まれる貴重な金属資源を再資源化するとともに、最終処分場の保管量ゼロを維持する。

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	事業の計画	溶融飛灰再資源化処理業務委託(処理量900t)	溶融飛灰再資源化処理業務委託(処理量900t)	
		事業費	52,000千円	52,000千円
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
		一般財源	52,000千円	52,000千円
		事業費	39,000千円	41,000千円
		国庫支出金		
		県支出金		
地方債				
その他				
一般財源	39,000千円	41,000千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		104,000千円	期間外事業費(H29以降)② -	
			総事業費 (①+②) -	

				平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)		
④ 指標	①	名称	溶融飛灰再資源化処理量	活動	計画値	900	900	900
		補足	溶融飛灰の年間発生量の全量を再資源化する(産業廃棄物処理分も含む)		単位	トン	トン	トン
	②	名称	飛灰再資源化率	成果	計画値	100	100	100
		補足	溶融飛灰発生量に対する飛灰再資源化量の比率		単位	%	%	%
	③	名称			計画値			
		補足			単位			
	④	名称			計画値			
		補足			単位			

事務事業評価シート

H27(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	22010	飛灰再資源化事業	室名	廃棄物対策室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財 会計	01:一般会計
	基本施策	03:循環型社会の形成・エコシティの実現	務 款	04:衛生費
	施策の方向	04:ごみの適正処理の推進	科 項	02:清掃費
戦略プロジェクト	-	目 目	02:塵芥処理費	

② 目的・概要	対象	0
	目的	溶融飛灰は廃棄物を溶融処理する過程で生じ、日々発生する。この溶融飛灰を全量再資源化処理委託することで、飛灰に含まれる貴重な金属資源を再資源化するとともに、最終処分量・ゼロを維持することで、環境負荷の軽減を図る。
概要	総合環境センター溶融施設から発生する溶融飛灰は、溶融施設稼働以来、薬剤処理・セメント固化し最終処分場に保管してきた。しかし、最終処分場残余量が1年分程度となったため、平成22年度から溶融飛灰を山元還元により再資源化処理している。これにより、飛灰に含まれる貴重な金属資源を再資源化するとともに、最終処分場の保管量ゼロを維持する。	

		27年度	28年度
①	名称	溶融飛灰再資源化処理量	計画値 900
	補足	溶融飛灰の年間発生量の全量を再資源化する(産業廃棄物処理分も含む)	実績値 581.45 単位 トン
②	名称	飛灰再資源化率	計画値 100
	補足	溶融飛灰発生量に対する飛灰再資源化量の比率	実績値 100 単位 %
③	名称		計画値
	補足		実績値 単位
④	名称		計画値
	補足		実績値 単位

年度計画				年度実績					
溶融飛灰再資源化処理業務委託(処理量900t)				溶融飛灰再資源化処理業務委託(処理量実績581.45t)					
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額 52,000	予算額 39,000	決算額 36,055	人件費	総人件費 ①	653	
		国庫支出金		0			一般職員人件費 ②	531	平均給与額×③
		県支出金		0			所要人員 ③	0.07	
		地方債		0			臨時職員人件費 ④	122	
		その他		0			受益者負担額 ⑤	0	
		一般財源	52,000	39,000	36,055		受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		再	翌年度への繰越額		0				
		掲	前年度からの繰越額		0		0		
		総人件費			①		653		
		総コスト			⑥		36,708		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	溶融施設から日々発生する溶融飛灰を再資源化処理委託することで、貴重な金属資源を再資源化することができたとともに、最終処分量・ゼロを維持することができた。なお、本事業を継続することで、新たな最終処分場を確保する必要がなくなる。	総合判定 A 順調に進んだ
	【反省点・課題】	再資源化処理が可能な事業者は全国に3社しかない。当事業開始以降、指名競争入札により1社と契約してきたが、不測の事態を回避し安定的な再資源化処理を進めるためには複数の処理業者との契約が望ましい。H27は、事業者の事情により2社しか操業せず、両社とも処理能力から当市発生全量を単独で処理できないため、2社と随意契約をした。これにより結果的に複数社と契約することとなり、安定的な再資源化処理を進めることができた。	
	【改善の方向性】	溶融飛灰は日々発生するが、処理業者が引き取りに来るまで仮保管する最終処分場には十分なスペースはない。天災により事業者までの運搬ルートが断たれる等の不測の事態に備え、今後も複数業者との契約を継続するとともに、最終処分場の容量確保のため施設稼働以来保管してきた飛灰についても再資源化処理を検討する必要がある。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 廃棄物対策室長 谷口 広幸